

採り、北東アジアのアムステルダムを目指している。仁川国際空港地域、釜山港地域等では朝鮮語と英語を公用語とする自由経済都市の建設が既に行われている。

初等学校からの英語教育はこのような背景に基づき強化されつつある。1998年教育部は初等、中学、高等学校の英語の授業は English only で実施することを求め、2001年度から年次的に English only の授業を開始した。2004年度では初等学校3学年から高等学校3学年までの英語の授業はすべて英語で行われることになっている。教員の研修機会が増加、English Immersion Program を導入する学校、施設の増加等が顕著になってきた。

東アジアの外国語教育政策：小学校での英語導入についてその現状と課題 台湾の場合

相川真佐夫（和歌山信愛女子短期大学）

台湾では2001年から、国民小学5年生を開始学年として週2時間の英語が科目として全面的に導入されている。また同時に、学習内容を国民小学の6年間と国民中学の3年間と合わせた「國民中小學九年一貫課程」を施行し、語文領域の「英語」の課程綱要によって、英語教育5年間のカリキュラムの連結・連携を強化しようとしている。この9年一貫の義務教育の目的は「国家発展の必要性」「社会の期待への対応」である。

中央教育部の政策により、導入2年前に教員の質量確保の対策として臨時的認証試験と研修が行われ、約3,500人の資格を持った教員が用意できるはずだった。しかし、実際にはその数は2年間の研修期間に3分の2に減少した。また、ほとんどの地方教育局が独自の英語教育政策を打ち出し、国民小学1年生や2年生という早期から英語をはじめたため、指導能力のある教員の不足が問題となっている。そのような中、新竹市では、他の都市に先がけて英語の母語話者の教員を導入はじめ、その動きは全島に広まりつつある。また、中央政府も英語母語話者の大量招聘に乗り出そうとしている。一方、小学教員養成機関である師範学院では英語系の専門科目を設けているが、まだ需要に追いつかない段階である。

中央の教育部が打ち出す課程綱要が存在するものの、各地方教育局、各学校が地域の特色や方針に合わせて独自に英語教育のカリキュラムを設計している。地方分権化によって、教育政策が多様化する中、開始学年や学習内容などに地域差が現れ、もはや「競争」とも捉えられる状況が続いている。都市部と僻地・離島との間に生じた格差が問題となっている。